

税 務 課 長
固定資産税課長 殿
市 町 村 課 長

オンライン参加可能

一般社団法人 日本経営協会
理事長 岡島 芳明

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

固定資産税における不服申立ての実務

<令和5年7月3日(月)・4日(火)>

拝啓時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、住民の理解を得て固定資産税の課税・徴収を行うためには、担当者の固定資産税に関する正しい理解と、適正な運用が必要となります。固定資産税の知識を蓄え、関連法規の解釈を学び、実務に適用する応用能力の向上が求められています。

そこで今回は、固定資産の評価価格に対する審査の申出と、賦課処分に対する審査請求の実務を習得する表記講座を開催いたします。

時節柄ご多忙の時期とは存じますが、この機会に関係者各位の方々のご参加をおすすめ申し上げるとともに、関係部門の適任者をご派遣くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

日 時：令和5年7月3日(月) 13:00～17:00
7月4日(火) 10:00～16:00
(12:30から受付)

講 師：自治体法務研究所副代表 のぎ よしあき
(元)東京都 主税局 野木 義昭氏

参加方法：[会場参加] 日本経営協会内専用教室
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)
[オンライン参加] Zoom による Live 配信

参加料：会員(1名) 34,100円(税込)
(負担金) 一般(1名) 37,400円(税込)



<会場案内図>

申込方法：①Web申込…本会ホームページからセミナー名を検索していただき、お申込み下さい。(オンライン参加の場合はできるだけwebからお申込み下さい)

- ②FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、事務局までお送り下さい。
・セミナー開催日の約1か月前より順次、参加券および請求書をご連絡担当者にお送りいたします。
・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
・お申込みは5営業日前までをお願いいたします。
※定員になり次第締め切らせていただきます。受付状況は本会ホームページからご確認いただけます。

キャンセル：お申込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。
開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は100%をキャンセル料として申し受けます。ただし、オンライン参加の場合は、講座テキスト資料の到着後のキャンセルについては参加料100%を申し受けます(講座1週間前程度から発送開始)。

その他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

○オンライン参加での留意事項

- ・オンライン参加の場合、セミナー実施3営業日前を目途に、ZOOM ID等をメールにてお知らせいたします。
- ・お申込みをいただいた参加者のみご受講をお願いします。お申込みをいただいていない方の配信閲覧は堅くお断りいたします。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)

本部事務局 企画研修グループ・オンライン開発グループ
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130
E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

▶プログラム◀

1. 価格に対する不服（審査の申出）

- (1) 審査の申出とは
- (2) 審査の申出人
- (3) 審査の申出をすることができる事項
- (4) 審査の申出ができる期間
- (5) 固定資産評価審査委員会
- (6) 審査の申出の提起
- (7) 審査委員会の審査
- (8) 「審査の申出」の取下げ
- (9) 審査の決定等
- (10) 審査委員会の決定に不服があるとき

2. 賦課処分に対する不服（審査請求）

- (1) 行政不服審査法
- (2) 地方税と審査請求
- (3) 審査請求の提起
- (4) 審査請求の審理
 - ① 審査請求書の形式審査（本案前の審査）
 - ② 本案審理（内容の審査）
- (5) 審理の終結と審理員意見書の提出
- (6) 附属機関に対する諮問・答申
- (7) 裁決
- (8) 審査庁の裁決に不服があるとき
- (9) 弁明書の作成ポイント
- (10) 弁明書の作成事例

講師紹介

自治体法務研究所副代表

(元)東京都主税局 野木 義昭 氏

昭和37年中央大学法学部卒業。昭和38年東京都主税局に入職。練馬、台東、中央など各都税事務所において、不動産取得税課税事務、固定資産税課税事務、徴収事務を担当。平成8年東京都主税局専門講師。平成10年東京都退職。公益財団法人東京税務協会講師を経て、現在は自治体法務研究所副代表、本会研修講師として活躍中。

◀野木講師 令和5年度開催案内▶

新任担当者のための固定資産税の課税実務の基本	5月25日(木)～26日(金)
新任担当者のための個人住民税の理論と実務	6月12日(月)～13日(火)
固定資産税における不服申立ての実務	7月3日(月)～4日(火)
外国人に対する住民税とその他の重点項目に関する課税実務	7月24日(月)～25日(火)
事例演習による固定資産税の実務(中級)	8月24日(木)～25日(金)
事例演習による住民税課税の実務(中級)	9月4日(月)～5日(火)
地方税における相続をめぐる諸問題とトラブル対応のポイント	9月25日(月)～26日(火)

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

会場：19976・OL：19977 『固定資産税における不服申立ての実務』参加申込書

※NOMA記入

会場参加 オンライン参加 (該当欄にレ印)

令和5年7月3日～4日

会員 一般(該当欄にレ印)

役所名	所在地		〒	
ご連絡担当者 所属・役職 氏名	TEL		FAX	
	e-mail			
※オンライン参加の場合はZOOM IDをお送りします。メールアドレスを必ずご記入ください。				
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名	経験 年数	年 ヶ月	＜連絡事項欄＞ (経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名	経験 年数	年 ヶ月	

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会のご案内 ③がご不要の場合は□にチェックしてください。

不要